

ウクライナ侵攻

2022年2月24日、ロシアはウクライナに侵攻した。米国を中心とする西側諸国はプーチンを一斉に非難している。大東亜戦争の敗北によって、米国の事実上の属国になっている日本も同様であるが、ロシアのウクライナ侵攻は、そう単純な話ではない。NATO（欧米諸国の軍事同盟）加盟を希望するウクライナのゼレンスキー政権であるが、ロシアは自国の安全保障を脅かすこの動きを絶対に許さないとロシアのプーチン政権は表明している。

日本にとって、最大の関心事は、日本の脅威となっている中国の武力侵攻をどう防ぐかである。1950年に朝鮮戦争が勃発して、米国占領下の日本は、「朝鮮特需」により、大東亜戦争で疲弊した国力を回復していった。日本人の努力と言うより、他国の戦争により経済力を回復し、同時に事実上の再軍備を米国から命じられた。現在、日米間には日米安全保障条約という軍事同盟があるが、この軍事同盟は実際には片務条約である。世界最大の軍隊を持つ米国に正面切って戦争を仕掛ける国は無い。

1964年8月に米軍が北ベトナム（当時）から「攻撃された」と捏造されたトンキン湾事件からベトナム戦争が始まった際も、日本は後方支援に徹した。日本の軍事産業はナパーム弾を製造し、日本の化学企業は枯れ葉剤を作り、嘉手納基地からB52爆撃機は発進して行った。無論、これだけが要因ではないが、米国に隷属した日本の「高度経済成長」を象徴する実態である。

日本は自国の安全保障を米国の核の傘に入って担保しているが、果たして日米安保条約によって米国は日本が他国から侵略された時に、本当に護ってくれるのであろうか。日本は1951年に第二次世界大戦の連合国48ヶ国とサンフランシスコ講和条約を締結し、同時に日米安保条約を締結して、日本国内に米軍の基地を提供している。その意味ではウクライナ侵攻に際してロシア軍を受け入れた親露緩衝国のベラルーシに似ている。

ベラルーシはロシアの核兵器を自国配備が出来るが、日本は米国の核配備を受け入れていない。核兵器の配備は日本の米軍基地と日本に寄港する米国戦艦、潜水艦である。あくまで米軍の運用であり、日本は米軍施設を除く国内では、「核兵器を作らず、持たず、持ち込ませず」と言う非核三原則を標榜している。日本国内向けには、米軍が日本に核兵器を持ち込む際には「事前通告」を受け、日本主権下で可否を判断するという欺瞞を、自民党政権では言い続けている。軍事作戦では兵器運用を事前に明かす軍隊は世界のどこにも無いから、レトリックでしかない。

今回、ロシアがウクライナ侵攻に踏み切ったのは、米国バイデン政権のアフガニスタン撤兵を、プーチンは読み切ったということであろう。事実、欧米諸国が明言した如く、自国の重荷になるウクライナに派兵などしない。実施するのは経済制裁と武器の提供である。ゼレンスキー政権が戦火の中でNATO加盟申請をしたが、筆者は受け入れられることはないと考えている。

プーチンは経済制裁を受ける自国のイメージを緩和させる為に、北京オリンピックを利用して習近平と手を結んだ。中国にとってもウクライナは一带一路に組み込んだ利害一致の地域である。日本の岸田政権は情けない。「日本は『同盟国として』ロシアの経済制裁に賛成する。同時に和平の為に主権国家としてウクライナ問題でロシアと交渉をする」位いのことが言えないのか。米国が余計なことをするなど言う前に、先手必勝である。ウクライナにNATO加盟をさせず、中立国化を以て停戦合意させる見返りは、日露平和条約の締結による日本の対ロシア経済制裁の解除である。

北方領土、四島返還は潜在主権を認める程度でないと、第二次大戦で大きな血の代償を払った旧ソ連来の言い分は論破できない。ウクライナにおいてもクリミア併合と東部二国の独立承認を許容してウクライナを緩衝国にすれば停戦となった筈である。今回のロシア侵攻によって、米国は尖閣有事でも、日本を護ってはくれないということが明確になった。

日米安保条約第5条には、「共通の危険に対処するよう行動する」と書かれており、米国が共通性を認めなければ派兵しないし、日本を護ることはない。米国が自国の血を流して他国を護るのを、議会が承認しないのは自明である。自分の国は自分で護るというのが当たり前であり、日本は速やか防衛力を強化しないと、今度は中国の侵攻を日本が受ける。時間はないのである。

ウクライナ政権は汚職にまみれている。2004年のウクライナのオレンジ革命に端を発する、NATOかロシアかの選択を迫られたウクライナ事情は別稿に譲るが、2014年創設の親衛隊組織である傭兵アゾフ隊は、ウクライナの港町オデッサでロシア系住民を襲い、男は拷問、女は陵辱し、最後は地元の労働会館に放火して約250の死傷者を出した。部隊のロゴマークは何と、ナチス親衛隊の第2SS装甲師団がモデルらしい。この「ネオナチ」はゼレンスキーや米国ネオコンとも手を結んだヤクザ集団であり、これではプーチンは最終的には出兵せざるを得ない。

2015年のミンスク合意もゼレンスキー政権は履行しなかったし、ネオコンは履行妨害に回っている。ネオコンとは、西側の軍産複合体制が産んだ軍需利権の集団であり、米国でもトランプが公言した「デュープステート」である。その後もウクライナ東部でロシア系住民へのジェノサイドは続き、ドンバス地方（東部2州）では民兵が組織され、2014年からの8年、内戦は続いていたのである。2022年2月21日にドバンス地方に立てたドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国をロシアは承認した。クリミアを含め、暫くは現状で固定化されるであろう。今日も北朝鮮のミサイルが日本海沖に打ち込まれた。日本は世界の厳しい現実を教訓とし、政策転換すべし。

令和四年（2022年）年三月五日

大中臣正比呂

